



TBS

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 (株) 東京放送ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 井上 一茂 TEL 03-3746-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	356,796	△2.6	13,103	△29.4	21,274	△26.2	30,174	19.7
2019年3月期	366,353	1.2	18,572	△1.2	28,835	7.1	25,205	46.7

(注) 包括利益 2020年3月期 3,068百万円 (△53.2%) 2019年3月期 6,553百万円 (△92.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	173.28	—	5.2	2.7	3.7
2019年3月期	144.31	—	4.3	3.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △559百万円 2019年3月期 △702百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	783,024	591,931	73.9	3,356.30
2019年3月期	798,481	601,291	73.2	3,347.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 578,361百万円 2019年3月期 584,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	21,406	5,962	△14,202	85,059
2019年3月期	35,215	△21,588	△24,387	72,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	5,765	22.9	1.0
2020年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	5,194	17.3	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	323,800	△9.2	2,900	△77.9	10,200	△52.1	5,500	△81.8	31.92

(注) 2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルスの影響が第1四半期一杯続き、それ以降回復に向かうことを前提としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	174,709,837株	2019年3月期	174,709,837株
2020年3月期	2,388,826株	2019年3月期	43,205株
2020年3月期	174,137,740株	2019年3月期	174,667,624株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	16
5. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら、通商問題を巡る緊張など海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響などに加え、直近では新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大し内外経済に大きな影響を与えた結果、急速に厳しい状況に転じ、依然として先行きの不透明な状態が続いております。

こうした環境下、「2019年日本の広告費」（暦年、㈱電通発表）によりますと、日本の総広告費は6兆9,381億円（前年比6.2%増）と8年連続のプラス成長となりましたが、そのうちの地上波テレビ広告費は1兆7,345億円（同2.8%減）、衛星メディア関連は1,267億円（同0.6%減）、ラジオ広告費は1,260億円（同1.4%減）となりました。インターネット広告費は、2兆円を超え、初めてテレビメディア広告費を上回りました。

また、テレビ広告市況はスポット広告費の関東地区投下量が前年比93.5%と大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、関東地区投下量が低調に推移したスポット収入の減収、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う興行収入の減収、及びタイム収入の反動減などにより、3,567億9千6百万円（前年比2.6%減）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前年の大型スポーツ単発に係る制作費や放送権料の反動減などにより、3,436億9千2百万円（前年比1.2%減）となりました。

この結果、営業利益は131億3百万円（前年比29.4%減）となりました。また、経常利益は受取配当金の減少などにより212億7千4百万円（同26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益が計上されたことなどにより301億7千4百万円（同19.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当社は2019年5月14日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「放送事業」、「映像・文化事業」、「不動産事業」としていたものを、当連結会計年度より「メディア・コンテンツ事業」、「ライフスタイル事業」、「不動産・その他事業」に変更いたしました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。なお、前連結会計年度の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	278,188	270,265	△2.8%	7,890	2,409	△69.5%
ライフスタイル事業	71,895	70,007	△2.6%	2,895	2,751	△5.0%
不動産・その他事業	16,268	16,523	1.6%	7,787	7,942	2.0%
調整額	—	—	—%	△0	0	—%
合計	366,353	356,796	△2.6%	18,572	13,103	△29.4%

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,702億6千5百万円（前年比2.8%減）、営業利益は、24億9百万円（同69.5%減）となりました。

㈱TBSテレビのテレビ部門の当連結会計年度の売上高につきましては、41億6百万円減収の1,820億8千3百万円（前年比2.2%減）となりました。このうち、タイム収入が872億3千万円（同0.8%減）、スポット収入が792億7千5百万円（同5.2%減）、国内番販や無料動画配信での広告収入を含むコンテンツ収入が108億9千2百万円（同0.6%増）となりました。タイム収入については、レギュラー番組が堅調に推移した他、「世界陸上2019 ドーハ」など単発セールが寄与しましたが、前年の「アジア大会2018 ジャカルタ」や「2018FIFA ワールドカップ ロシア」の売上をカバーするには至りませんでした。スポットセールスについては、広告主の関東地区投下量が前年比6.5%減と年間を通じて低調に推移する中、5局シェアは19.3%と前年比で0.2ポイント増加したものの、前年を割り込む結果となりました。コンテンツ収入については、無料動画配信の需要増などが貢献し、ワールドカップ広告収入があった前年を上回り増収となりました。

㈱TBSテレビの事業部門の当連結会計年度の売上高につきましては、29億2千6百万円減収の253億4百万円（前年比10.4%減）となりました。

催事では、10月に国立西洋美術館にて開催した「ハプスブルク展 600年にわたる帝国コレクションの歴史」が39.5万人を超える動員を記録し、また、11月に国立科学博物館にて開催した「特別展 ミイラ ～『永遠の命』を求めて」が46万人を超える動員を記録しました。興行では、アジア初の360度シアターである「IHIステージアラウンド東京」での「BOUM! BOUM! BOUM! 香取慎吾NIPPON初個展」などが好調に推移しました。しかし、前年の「髑髏城の七人」シリーズや「スターズ・オン・アイス2018」の反動減や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う公演中止などにより、催事・興行全体としては減収となりました。映画事業は、9月公開の映画「かぐや様は告らせたい～天才たちの恋愛頭脳戦～」(出演：平野紫耀、橋本環奈ほか、監督：河合勇人)の大ヒットなどがありました。新作タイトル数が前年と比較して少なかったことや、2月以降の来場者数が減少したことなどから減収となりました。

メディアビジネス関連では、動画配信事業や映像コンテンツ事業が堅調に推移し増収となった一方で、海外事業における中国を中心とするアジア地域への番販の苦戦などによる減収や、ライセンス事業における商品化の不調などにより減収となりました。

㈱BS-TBSの当連結会計年度の売上高につきましては、タイムレギュラーが伸長したことや、ショッピング番組が堅調に推移したことにより、4億5千万円増収の168億4千9百万円(前年比2.7%増)となりました。

㈱TBSラジオの当連結会計年度の売上高につきましては、厳しいラジオ広告市況の中、2億1千7百万円減収の95億6千7百万円(前年比2.2%減)となりました。

費用面において、前年の大型スポーツ単発に係る制作費や放送権料反動減などがありましたが、同セグメントにおける営業利益は54億8千1百万円減益となる24億9百万円(前年比69.5%減)となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当連結会計年度の売上高は、700億7百万円(前年比2.6%減)、営業利益は27億5千1百万円(同5.0%減)となりました。

㈱スタイリングライフ・ホールディングスで中核の小売事業「ブラザスタイルカンパニー」は、化粧品の売上などは好調に推移していったものの、暖冬の影響もあり生活雑貨や衣料品は不調でした。化粧品事業「BCLカンパニー」では、中国などのアジア地域を中心に海外への販売が苦戦しました。また、消費税増税後に消費が落ち込んだことや、直近では新型コロナウイルス感染症拡大の営業活動への影響が甚大であったことなどにより、減収・減益となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当連結会計年度の売上高は165億2千3百万円(前年比1.6%増)、営業利益79億4千2百万円(同2.0%増)となりました。

収入面では、赤坂Bizタワーが引き続き高い稼働を維持していることや、当社敷地に隣接するビル「ザ・ヘクサゴン」の収入が加わったことなどにより増収となりました。費用面において、修繕費などの増加がありましたが、増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は7,830億2千4百万円で、前連結会計年度末に比べて154億5千6百万円の減少となりました。現金及び預金が131億2千6百万円増加、有形固定資産が建設仮勘定の増加等により42億3千8百万円増加した一方、保有する株式の売却及び含み益の減少等により投資有価証券が316億3千3百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は1,910億9千3百万円で、前連結会計年度末に比べて60億9千6百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が6億9千8百万円増加、未払金が11億2千2百万円増加、未払法人税等が11億7百万円増加した一方、長期借入金(1年内返済予定分含む)が返済により12億円減少、保有する株式の売却及び含み益の減少等により繰延税金負債が59億2千5百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は5,919億3千1百万円で、前連結会計年度末に比べて93億6千万円の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が差し引き247億7千8百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が276億3千4百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は73.9%、1株当たりの純資産は3,356円30銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は850億5千9百万円で、前連結会計年度末に比べて130億2千6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、214億6百万円の収入になりました（前年同期は352億1千5百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益468億6千7百万円、減価償却費148億4千3百万円、売上債権の減少額15億2百万円など、一方、主な減額要因は、投資有価証券売却益273億3千9百万円、法人税等の支払額139億1千万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億6千2百万円の収入となりました（前年同期は215億8千8百万円の支出）。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入284億3千4百万円、有形固定資産の取得による支出155億5千万円、無形固定資産の取得による支出21億4千3百万円、投資有価証券の取得による支出23億2千万円、関係会社株式の取得による支出14億8千5百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、142億2百万円の支出となりました（前年同期は243億8千7百万円の支出）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出12億円、自己株式取得による支出39億9千1百万円、配当金の支払額52億3千5百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出30億円などであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年2月以降、ドラマ・バラエティ番組のロケやスタジオ収録の見合わせや、主催・共催イベントの延期・中止、店舗営業の自粛など、グループ全体の活動が大幅に制限されております。

このような環境下、新型コロナウイルスによる企業活動の自粛による広告出稿の低下などが第1四半期一杯まで続き、それ以降回復に向かうシナリオを想定し、2020年度通期連結業績としては、売上高3,238億円、営業利益29億円、経常利益102億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を予想しております。

中期経営計画の最終年度を迎える当社グループとしては、視聴率向上と営業努力によってスポットの局間シェアを上げていくことや、事業買収を含めた戦略的投資に積極的に取り組んでまいります。目下の経済環境などを鑑みますと、中期経営計画最終年度の定量目標である売上高4,000億円、営業利益250億円、売上高営業利益率6.3%の達成は大変難しい状況になっております。

なお、新型コロナウイルスの影響が想定以上に長期化及び深刻化するなど業績への影響が大きくなった場合は、速やかに修正開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すとともに、認定放送持株会社として、高い公共的使命を果たすため必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の親会社株主に帰属する当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策等の一環として自己株式の取得、処分、消却等を行います。

2020年3月期の1株当たりの期末配当額につきましては、2020年2月6日に公表いたしました「特別利益（投資有価証券売却益）の計上及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、17円とさせていただきます。これにより、年間の配当金は既に実施した中間配当金13円と合わせ30円となります（配当性向17.3%）。なお、本件は2020年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、2021年3月期の1株当たりの配当金は未定とさせていただきます。新型コロナウイルスが当社グループの連結業績に与える影響を見極めつつ、配当予想額の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、内外の情勢等も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,293	85,419
受取手形及び売掛金	42,942	41,476
有価証券	700	800
商品及び製品	8,832	8,518
番組及び仕掛品	5,985	6,176
原材料及び貯蔵品	722	657
前払費用	8,644	11,344
その他	4,222	4,512
貸倒引当金	△151	△104
流動資産合計	144,192	158,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,008	210,284
減価償却累計額	△115,140	△119,055
建物及び構築物 (純額)	92,867	91,229
機械装置及び運搬具	84,783	81,473
減価償却累計額	△73,152	△71,416
機械装置及び運搬具 (純額)	11,631	10,056
工具、器具及び備品	31,430	31,768
減価償却累計額	△28,777	△29,367
工具、器具及び備品 (純額)	2,652	2,400
土地	96,821	96,820
リース資産	4,159	4,454
減価償却累計額	△2,797	△2,884
リース資産 (純額)	1,362	1,569
建設仮勘定	1,096	8,592
有形固定資産合計	206,431	210,669
無形固定資産		
ソフトウェア	5,732	5,321
のれん	15,002	13,205
リース資産	17	5
その他	1,377	1,494
無形固定資産合計	22,128	20,027
投資その他の資産		
投資有価証券	411,453	379,820
長期貸付金	204	198
繰延税金資産	2,541	2,108
長期前払費用	245	236
その他	11,477	11,331
貸倒引当金	△192	△167
投資その他の資産合計	425,728	393,527
固定資産合計	654,289	624,223
資産合計	798,481	783,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,780	38,479
短期借入金	80	—
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払金	14,388	15,510
未払法人税等	7,894	9,001
未払消費税等	1,355	2,191
未払費用	2,059	1,602
賞与引当金	5,059	4,365
役員賞与引当金	126	80
その他の引当金	393	330
その他	9,760	8,259
流動負債合計	80,099	81,021
固定負債		
長期借入金	1,800	600
環境対策引当金	127	121
退職給付に係る負債	15,770	15,625
リース債務	433	736
繰延税金負債	83,268	77,342
その他	15,690	15,646
固定負債合計	117,090	110,072
負債合計	197,189	191,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	46,751	47,474
利益剰余金	281,372	306,150
自己株式	△57	△3,952
株主資本合計	383,053	404,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,539	173,905
繰延ヘッジ損益	25	26
為替換算調整勘定	△2	△17
退職給付に係る調整累計額	△2	△211
その他の包括利益累計額合計	201,560	173,701
非支配株主持分	16,677	13,569
純資産合計	601,291	591,931
負債純資産合計	798,481	783,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	366,353	356,796
売上原価	250,624	249,788
売上総利益	115,728	107,008
販売費及び一般管理費	97,156	93,904
営業利益	18,572	13,103
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	10,335	8,668
その他	1,413	1,021
営業外収益合計	11,774	9,712
営業外費用		
支払利息	226	25
持分法による投資損失	702	559
固定資産除却損	173	236
その他	408	720
営業外費用合計	1,511	1,541
経常利益	28,835	21,274
特別利益		
投資有価証券売却益	12,849	27,339
関係会社株式売却益	—	25
特別利益合計	12,849	27,365
特別損失		
減損損失	390	835
投資有価証券評価損	—	821
組織再編関連費用	1,256	114
投資有価証券売却損	19	—
早期割増退職金	12	—
特別損失合計	1,678	1,772
税金等調整前当期純利益	40,006	46,867
法人税、住民税及び事業税	13,738	15,859
法人税等調整額	23	△5
法人税等合計	13,761	15,853
当期純利益	26,244	31,014
非支配株主に帰属する当期純利益	1,039	839
親会社株主に帰属する当期純利益	25,205	30,174

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	26,244	31,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,828	△27,583
繰延ヘッジ損益	110	1
為替換算調整勘定	32	△15
退職給付に係る調整額	△2	△297
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△49
その他の包括利益合計	△19,691	△27,945
包括利益	6,553	3,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,541	2,316
非支配株主に係る包括利益	1,011	752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	46,760	262,138	△54	363,830
当期変動額					
剰余金の配当			△5,415		△5,415
親会社株主に帰属する当期純利益			25,205		25,205
持分法の適用範囲の変動			△328		△328
連結範囲の変動			△622		△622
合併による増加			396		396
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	19,234	△2	19,222
当期末残高	54,986	46,751	281,372	△57	383,053

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221,405	△117	△34	△29	221,224	15,895	600,950
当期変動額							
剰余金の配当							△5,415
親会社株主に帰属する当期純利益							25,205
持分法の適用範囲の変動							△328
連結範囲の変動							△622
合併による増加							396
自己株式の取得							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,865	143	32	26	△19,663	781	△18,881
当期変動額合計	△19,865	143	32	26	△19,663	781	340
当期末残高	201,539	25	△2	△2	201,560	16,677	601,291

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	46,751	281,372	△57	383,053
当期変動額					
剰余金の配当			△5,234		△5,234
親会社株主に帰属する当期純利益			30,174		30,174
合併による減少			△162		△162
自己株式の取得				△3,991	△3,991
自己株式の処分		0		96	96
連結子会社株式の取得による持分の増減		722			722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	722	24,778	△3,894	21,606
当期末残高	54,986	47,474	306,150	△3,952	404,659

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	201,539	25	△2	△2	201,560	16,677	601,291
当期変動額							
剰余金の配当							△5,234
親会社株主に帰属する当期純利益							30,174
合併による減少							△162
自己株式の取得							△3,991
自己株式の処分							96
連結子会社株式の取得による持分の増減							722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,634	0	△15	△209	△27,858	△3,107	△30,966
当期変動額合計	△27,634	0	△15	△209	△27,858	△3,107	△9,360
当期末残高	173,905	26	△17	△211	173,701	13,569	591,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,006	46,867
減価償却費	14,897	14,843
長期前払費用償却額	37	44
減損損失	390	835
のれん償却額	1,796	1,796
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	821
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,829	△27,339
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△73	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	△694
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△295	△593
固定資産除却損	173	236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△100
受取利息及び受取配当金	△10,361	△8,691
支払利息	226	25
持分法による投資損益 (△は益)	702	559
売上債権の増減額 (△は増加)	△253	1,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	319	186
前払費用の増減額 (△は増加)	2,390	△2,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,882	704
その他	△32	△2,197
小計	35,298	26,177
利息及び配当金の受取額	10,724	9,054
利息の支払額	△353	△25
法人税等の還付額	1,331	110
法人税等の支払額	△11,785	△13,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,215	21,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,074	△15,550
無形固定資産の取得による支出	△2,286	△2,143
投資有価証券の取得による支出	△3,805	△2,320
投資有価証券の売却による収入	14,303	28,434
関係会社株式の取得による支出	△4,254	△1,485
出資金の払込による支出	—	△500
その他	1,528	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,588	5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	—
長期借入金の返済による支出	△18,294	△1,200
自己株式の取得による支出	△2	△3,991
配当金の支払額	△5,415	△5,235
非支配株主への配当金の支払額	△161	△217
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△169	△3,000
その他	△424	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,387	△14,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,728	12,956
現金及び現金同等物の期首残高	81,129	72,033
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,632	70
現金及び現金同等物の期末残高	72,033	85,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社であった㈱グランマルシェ、㈱TBSサービス、㈱TBSトライメディア、㈱TBSプロネックス、㈱ベクテは、㈱TBSグロウディアにより吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

㈱TBSグロウディアは重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱TBSヘクサは、2020年3月25日付で当社を分割会社とする新設分割により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であった(有)アークトゥールズ、㈱セブン・アークスは、当社の連結子会社である㈱セブン・アークス・ピクチャーズにより吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、㈱セブン・アークス・ピクチャーズは2019年10月1日付で、㈱Seven Arcsに商号変更しております。

当社の連結子会社であったゴルフネットワークプラス㈱は、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」357百万円は、「減損損失」390百万円及び「その他」△32百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」△427百万円は、「自己株式の取得による支出」△2百万円及び「その他」△424百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「メディア・コンテンツ事業」、「ライフスタイル事業」、「不動産・その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「メディア・コンテンツ事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作等、「ライフスタイル事業」は、雑貨小売、化粧品製造販売、通信販売等、「不動産・その他事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は2019年5月14日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは「グループ中期経営計画2020」で発表しておりますとおり、「グループの構造を見直し、グループの力を結集」し、コンテンツ力の充実を図り、総合メディアの多様化に挑戦すべく、グループ再編を行ってまいりました。このグループ再編を受け、よりの確な意思決定を行うことを目的にセグメント区分を変更することといたしました。

前連結会計年度において「放送事業」、「映像・文化事業」、「不動産事業」としていたものを、当連結会計年度より「メディア・コンテンツ事業」、「ライフスタイル事業」、「不動産・その他事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	278,188	71,895	16,268	366,353	—	366,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206	0	5,173	5,380	△5,380	—
計	278,394	71,896	21,442	371,734	△5,380	366,353
セグメント利益	7,890	2,895	7,787	18,573	△0	18,572
セグメント資産	219,452	43,931	153,190	416,574	381,906	798,481
その他の項目						
減価償却費	10,182	620	4,094	14,897	—	14,897
のれんの償却額	125	1,671	—	1,796	—	1,796
持分法投資利益	△702	—	—	△702	—	△702
持分法適用会社への投資額	12,215	—	—	12,215	—	12,215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,253	2,151	20,465	31,870	—	31,870

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額3,819億6百万円は、全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフ スタイル 事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	270,265	70,007	16,523	356,796	—	356,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	3	5,237	5,412	△5,412	—
計	270,437	70,010	21,761	362,208	△5,412	356,796
セグメント利益	2,409	2,751	7,942	13,103	0	13,103
セグメント資産	218,335	41,468	150,396	410,200	372,824	783,024
その他の項目						
減価償却費	10,686	681	3,476	14,843	—	14,843
のれんの償却額	125	1,671	—	1,796	—	1,796
持分法投資利益	△559	—	—	△559	—	△559
持分法適用会社への投資額	11,611	—	—	11,611	—	11,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,985	1,002	10,950	19,939	—	19,939

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額3,728億2千4百万円は、全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,347.03円	3,356.30円
1株当たり当期純利益	144.31円	173.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,205	30,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,205	30,174
期中平均株式数(千株)	174,667	174,137

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4. 補足情報

㈱TBSテレビ事業収入の内訳 (通期)

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度	比較	伸率(%)
テレビ	186,189	182,083	△4,106	△2.2
タイム	87,900	87,230	△669	△0.8
スポット	83,606	79,275	△4,331	△5.2
コンテンツ	10,829	10,892	62	0.6
その他	3,853	4,684	831	21.6
事業	28,231	25,304	△2,926	△10.4
不動産	2,959	2,996	36	1.2
合計	217,381	210,384	△6,997	△3.2

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2020年5月14日発表の「役員体制の変更及び役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。